【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月14日
【四半期会計期間】	第13期第１四半期（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　三原 寛司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号 日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	管理本部長　棚木 玲子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号 日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	管理本部長　棚木 玲子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第１四半期 累計期間	第13期 第１四半期 累計期間	第12期
会計期間	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高（千円）	138,991	103,119	892,438
経常損失 （千円）	△71,379	△155,498	△43,837
四半期（当期）純損失（千円）	△85,135	△161,339	△97,310
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―
資本金（千円）	566,939	595,755	570,903
発行済株式総数（株）	87,239	88,679	87,426
純資産額（千円）	2,059,044	2,049,469	2,166,448
総資産額（千円）	2,187,580	2,157,069	2,280,562
１株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	△999.02	△1,832.84	△1,134.71
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
１株当たり配当額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	93.5	94.1	94.0

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第１四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第１四半期累計期間における売上高合計は103,119千円、平成25年５月14日発表の通期業績予想に対し11.1%の達成率となりました。毎期第１四半期累計期間は低めの進捗率となる傾向にありますが、当初の見込みよりやや低調に推移しています。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高57,301千円、サポート売上高13,644千円、ソフトウェア受託開発売上高30,949千円、及びその他の売上高1,224千円となりました。

また、当第１四半期会計期間より、「サービスプラットフォーム関連」分野を報告セグメントとする方法に変更し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」に変更しております。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当第１四半期累計期間		前第１四半期累計期間		増減率（%）
		売上高（千円）	売上割合（%）	売上高（千円）	売上割合（%）	
組込みソフトウェア事業	ネットワーク関連	54,238	52.6	82,032	59.0	△33.9
	データベース関連	10,212	9.9	44,977	32.4	△77.3
	高速起動関連	37,444	36.3	11,981	8.6	212.5
	小計	101,895	98.8	138,991	100.0	△26.7
サービス事業	サービスプラットフォーム関連	1,224	1.2	－	－	－
合計		103,119	100.0	138,991	100.0	△25.8

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前年同期比26.7%減となりました。その主な要因は、ネットワーク関連のうち携帯ゲーム向け売上高が大幅に減少した影響によるものです。携帯ゲーム向けを除いた組込みソフトウェアの売上高は前年同期比16.3%増と、全体として増加傾向にあります。

ネットワーク関連は、「Ubiquitous Wi-Fi Direct」、「Ubiquitous ECHONET Lite」、「Ubiquitous DLNA, DTCP-IP」等が新規顧客での案件獲得に伴い、契約一時金や受託開発等を中心に順調に収益を計上しました。一方、ネットワーク関連のうちゲーム分野については、携帯ゲーム機の世代交代に伴い前年同期に比べて大幅減となった影響を受け、ネットワーク関連全体として低調な結果となりました。

無線LANのアクセスポイントがない屋外などで、デジタルカメラとスマートフォンやタブレット端末との接続を可能とすることができるソリューションである「Ubiquitous Wi-Fi Direct」は、パナソニック株式会社のデジタルカメラ「LUMIX DMC-TZ40」他２機種に採用され、デジタルカメラとしてのユーザーエクスペリエンスに貢献しました。これ以外にも当四半期累計期間で大型案件の開発が完了し、次四半期以降の製品出荷とロイヤルティ収益獲得を予定しています。

また、国内外を問わずエネルギーの効率的な利用が注目される今、国内ではECHONET Lite対応製品の普及が加速しています。「Ubiquitous ECHONET Lite」は、当社の「小さく」「軽く」「速い」ネットワークソリューションの実績と技術を活かし、白物家電などへの組込みで要求される、限られたシステムリソースかつ低消費電力で安価なマイコン上での動作を可能にしたECHONET Lite準拠のミドルウェア製品です。空調製品のリーディングカンパニーであるダイキン工業株式会社のルームエアコン「うるさら７」製品に採用されたことにより、エアコン分野での「Ubiquitous ECHONET Lite」の有用性を実証し、平成25年5月に東京ビッグサイトで開催された 「第16回 組込みシステム開発技術展（ESEC）」において展示を行いました。今後も、スマートハウス関連市場、HEMS（ホームエネルギー・マネジメントシステム）市場に向けてビジネスを拡大していきます。

さらに、平成25年５月９日、株式会社村田製作所が販売するWi-Fiモジュールに対応したμITRONなどのリアルタイムOS(以下RTOS) 上で利用できるWi-Fiドライバソフトウェア、Wi-Fi Protected Setup™（以下WPS）Enrollee/Registrar、Wi-Fi Direct™などのソフトウェアをオールインワンにしたWi-Fiソリューションパッケー

ジを共同開発したことを発表しました。これまで専門的な知識が求められ、ハードルが高かった機器への無線LAN機能搭載で初期開発のスピードアップはもちろん、開発工程全般での開発負担、期間、コストを大幅に削減することを可能にします。さらに両社の協業体制により、お客様の実装環境へのポーティング、アプリケーション開発、技術サポート、さらに認証サポートも含めたワンストップソリューションを提供して今後も当該分野での市場開拓を共同で行ってまいります。

データベース関連は、サポートを中心に売上を計上しました。引き続き既存顧客であるデジタルカメラ、カーオーディオやモバイル機器メーカーからロイヤルティ収益を獲得しておりますが、当社製品を搭載したデジタルカメラの機種や出荷台数が減少するなどの影響によりロイヤルティ収益に減速傾向が見られ、OA機器、産業機器などの新規顧客からの収益獲得にシフトしつつあります。

高速起動関連は、新規顧客からの案件獲得に伴い、契約一時金や受託開発等を中心に前年同期に比べ売上を伸ばしました。引き続きカーナビゲーションシステムなど車載向けの端末において、複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装を継続しております。平成25年４月22日、「Ubiquitous QuickBoot」を車載機器分野など、高速起動への需要増が期待されるマーケットに対して迅速に展開することを目的に、株式会社富士通コンピュータテクノロジーズとエンジニアリングサービスで協業することを発表しました。
また、平成25年4月23日には、株式会社アットマークテクノと中小規模の量産品向けにインストールするだけでLinuxベースのシステムの高速化を行う「QuickBoot RTP」の販売をスタートし、6月25日よりLinux/Androidシステムの高速起動ソリューションの新版である「Ubiquitous QuickBoot Release 1.3」の提供を開始しました。

■サービス事業
平成25年４月、宅内の電力見える化を簡単に実現可能とするソリューションとして、エアコンや冷蔵庫など壁コンセントに直接挿して使用する家電製品の電力消費量が計測可能な「Navi-Ene Plug」と、分電盤の電力消費量が計測可能な「Navi-Ene Master」を開発し、電力見える化クラウドサービスとの組み合わせで電力見える化のサービスを展開したい企業向けにOEM提供を開始し、５月には「Navi-Ene HEMSパック」として、株式会社アイアンドシー・クルーズなどを通じ一般販売を開始しました。また、当四半期累計期間中に電力測定に係る案件を受注し、次四半期以降で売上計上を予定しています。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として142,477千円（前年同四半期比7.1%増）及び、経費として198,287千円（同20.9%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は31,258千円（同4.8%増）です。また、特別損失として、「その他有価証券」に区分される保有投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落しその回復の可能性があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損5,513千円を計上しました。
以上の結果、営業損失155,971千円（前年同四半期営業損失72,409千円）、経常損失155,498千円（同経常損失71,379千円）、四半期純損失161,339千円（同四半期純損失85,135千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第１四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動
当第１四半期累計期間における研究開発活動の金額は、31,258千円です。なお、当第１四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し
ネットワーク関連においては、家電製品を中心に採用が進み、量産製品へのカスタマイズ開発の受注及びロイヤルティの獲得が活発化の傾向にあり収益に寄与しておりますが、売上高は家電製品の販売動向に左右されます。引き続き次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、他社展開による売上高増大を目指します。また、スマートフォンの普及に伴い、既存の様々な機器を無線LAN対応とする需要が高まっていることから、無線通信モジュールとの連携に取り組むとともに、家電機器・デジタルカメラ・車載機器のネットワーク化に関する案件獲得に注力しております。なお、ゲーム分野は、携帯ゲーム機の世代交代により当社製品を搭載した大型ゲームタイトルの発売の見込みがないため、当期以降はまとまった金額の売上を見込んでおりません。

データベース関連では、既存見込み客との成約を目指すと同時に、セミナーや展示会などを通じて新規見込み客を獲得し、デジカメを中心としたロイヤルティだけでなくターゲット市場を広げ、産業機器やOA機器など他の分野への搭載を積極的に推し進め着実な収益向上を目指します。また、データベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、アプリケーションにより踏み込んだソリューションの展開を続けていく計画です。

高速起動関連では、カーナビゲーションシステムなどの車載向け端末での需要が高まっているため、当面の注力するターゲット市場を車載機器とし、車載分野に強みを持つパートナーとの連携を強化して更なるロイヤルティによる収益化を加速します。

新規事業として取り組んでいるサービス事業については、電力関連のサービスを事業者向けに個別提供するよ

うなB2Bビジネスの開拓を行い、収益化をめざします。

以上、分野別の動向を記載しましたが、世界経済の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。世界的な失業率の上昇、最終需要の低迷など、今後も景気が停滞あるいは後退する怖れがあり、景気が停滞あるいは後退した場合、機器メーカーのネットワーク対応意欲が減退したりすることで当社の経営成績は伸び悩むことになります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第１四半期累計期間末における総資産は、前事業年度末より123,492千円減少して2,157,069千円となりました。流動資産は、現金及び預金や売掛金の減少等により前事業年度末より155,280千円減少して1,381,213千円となり、固定資産は投資有価証券の増加等により31,788千円増加して775,856千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より6,513千円減少して107,599千円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少等により前事業年度末より6,264千円減少して75,336千円となり、固定負債は32,263千円となりました。

資本金及び資本準備金は、新株予約権の行使により前事業年度末から24,852千円増加して資本金595,755千円、資本準備金565,755千円となり、利益剰余金は、四半期純損失161,339千円の計上により前事業年度末より161,339千円減少して870,662千円となりました。これらにより、純資産は前事業年度末より116,979千円減少して2,049,469千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の94.0%から94.1%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が抱える主な課題は、次の４点です。

① 事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。当社の主要顧客である国内エレクトロニクス業界の収益が急速に悪化する傾向にある中で、当社のソフトウェアを搭載した製品の価格下落や出荷数減少にともない、当社ソフトウェアのライセンス収益が減少し、結果的に当社の利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品を投入することにより、ライセンス収益の拡大を図っていく必要があります。しかし、組込みソフトウェアをめぐる市場環境は今後も厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

これまで依存度が高かった携帯ゲーム分野の売り上げが減少し、当社の売上高及び利益の減少につながりました。また、国内エレクトロニクス業界の収益が低下し、早期の大幅な回復が難しいと想定されることから、今後、継続的な成長が認められる、通信モジュール関係及び車載機器関連業界において、この減少分を超える売上高の向上を実現して安定した事業ポートフォリオを形成することが課題です。

そのためには、ネットワーク分野、及び高速起動分野の事業を更に拡大させると共に、データベース分野における着実な収益を確保し、直近での安定的な高成長が期待できる車載機器関連の分野における収益拡大を図ってまいります。

③ 新規事業に関する課題

新規事業として、IoT向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアとの連携で提供することを目指しており、その第一弾として電力見える化に関するサービスを開始しました。このようなエネルギー・マネジメントなどいわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供することと、当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、クラウドサービスの提供に当たっては、開発および運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&Aを通して体制確立を加速させることが課題となります。

④ 体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発と、さまざまな顧客案件対応を並行して進めるために、引き続き優秀な人材の確保と効率的にプロジェクトを運営するためのマネジメント体制の強化が課題となります。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み、収益性の改善を目指します。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	312,000
計	312,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	88,679	88,679	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	88,679	88,679	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	1,253	88,679	24,852	595,755	24,852	565,755

（注）新株予約権の行使による増加です。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,426	87,426	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	87,426	－	－
総株主の議決権	－	87,426	－

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,868	738,415
売掛金	242,234	89,634
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	6,871	17,714
仕掛品	585	8,565
前払費用	18,584	20,834
その他	349	6,047
流動資産合計	1,536,493	1,381,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,357	72,357
減価償却累計額	△9,798	△12,059
建物（純額）	62,558	60,297
工具、器具及び備品	39,202	39,891
減価償却累計額	△26,005	△27,511
工具、器具及び備品（純額）	13,196	12,379
有形固定資産合計	75,755	72,677
無形固定資産		
ソフトウエア	249,391	261,359
ソフトウエア仮勘定	44,509	26,955
商標権	1,680	1,591
無形固定資産合計	295,581	289,905
投資その他の資産		
投資有価証券	25,700	66,241
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	47,031	47,031
投資その他の資産合計	372,731	413,273
固定資産合計	744,068	775,856
資産合計	2,280,562	2,157,069

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,893	13,896
未払金	33,454	33,363
未払費用	10,037	7,964
未払法人税等	7,644	1,166
未払消費税等	6,464	―
前受金	7,974	13,351
預り金	5,132	5,593
流動負債合計	81,601	75,336
固定負債		
繰延税金負債	7,726	7,434
資産除去債務	24,786	24,829
固定負債合計	32,512	32,263
負債合計	114,113	107,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,903	595,755
資本剰余金	540,903	565,755
利益剰余金	1,032,001	870,662
株主資本合計	2,143,809	2,032,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	―	△3,277
評価・換算差額等合計	―	△3,277
新株予約権	22,639	20,572
純資産合計	2,166,448	2,049,469
負債純資産合計	2,280,562	2,157,069

（２）【四半期損益計算書】
【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	116,601	57,301
サポート売上高	15,280	13,644
ソフトウェア受託開発売上高	7,110	30,949
その他の売上高	－	1,224
売上高合計	138,991	103,119
売上原価	45,585	96,412
売上総利益	93,406	6,706
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,287	16,143
給料及び手当	46,641	49,232
法定福利費	5,375	5,787
広告宣伝費	11,187	9,268
減価償却費	1,937	1,430
不動産賃借料	7,541	5,802
支払手数料	32,748	23,444
消耗品費	990	468
研究開発費	29,821	31,258
その他	12,284	19,841
販売費及び一般管理費合計	165,816	162,677
営業損失（△）	△72,409	△155,971
営業外収益		
受取利息	135	169
有価証券利息	274	298
為替差益	－	102
雑収入	678	0
営業外収益合計	1,087	570
営業外費用		
為替差損	57	－
支払手数料	－	98
営業外費用合計	57	98
経常損失（△）	△71,379	△155,498
特別損失		
投資有価証券評価損	－	5,513
特別損失合計	－	5,513
税引前四半期純損失（△）	△71,379	△161,012
法人税、住民税及び事業税	132	619
法人税等調整額	13,623	△292
法人税等合計	13,756	327
四半期純損失（△）	△85,135	△161,339

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	23,168千円	34,050千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

当社は、組込みソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第１四半期累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	組込みソフトウェア事業	サービス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	101,895	1,224	103,119	103,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	101,895	1,224	103,119	103,119
セグメント損失（△）	△99,486	△56,484	△155,971	△155,971

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度末においては、組込みソフトウェア事業の単一セグメントでしたが、当第１四半期会計期間より新たな事業セグメントが識別されたことから、従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」、「サービス事業」に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第１四半期累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額	999円2銭	1,832円84銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	85,135	161,339
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	85,135	161,339
普通株式の期中平均株式数（株）	85,219	88,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月９日

株式会社ユビキタス
　取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 居　宏 光　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 野　明 宏　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第13期事業年度の第１四半期会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスの平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。